



OIST

OKINAWA INSTITUTE
OF SCIENCE AND TECHNOLOGY
GRADUATE UNIVERSITY

沖縄科学技術大学院大学

平成24年度 監査報告書

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

理事会・評議員会 御中

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園寄附行為第15条第3項の規定に基づき、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成24年度における業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 監査の方法

- (1) 業務についての監査は、理事会及び評議員会に出席したほか、学長及び副学長等から事業の執行状況についての報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するとともに、内部監査部門との連携の下に業務の妥当性を検討いたしました。
- (2) 財産の状況についての監査は、会計監査人である新日本有限責任監査法人との連携をとって計算書類の正確性を検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 事業報告書は、学校法人の業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (3) 財務諸表は、会計帳簿の記載と一致しており、法令及び沖縄科学技術大学院大学会計基準に準拠し、本学園の財産及び損益の状況を正しく表示しているものと認めます。また、決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

なお、平成24年度監査結果及び監事意見を別紙のとおり提出いたします。

平成25年5月29日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

監事 久保田 治

監事 松田 浩二



平成24年度監査結果及び監事意見

2012年度の監事監査は、実質的な意味で一年を通じての運営を監査する初めての年となった。本年度は、2012年10月、2013年1月及び4月の3回にわたり定期監査を行うとともに、定期監査の前後における学長等との意見交換等を通じて把握した本学の状況を基に報告する。

2012年度の監事監査の重点事項は以下の通りである。

- ① 学校法人運営の基本となる規程類の整備状況と教育訓練の状況
- ② 予算執行とその管理の状況
- ③ 学生受入準備等の状況

1. 全般的状況

実質的な意味で、開学1年目となった2012年度は、天皇皇后両陛下、高円宮妃殿下、内閣総理大臣などの来訪が相次ぎ、本学が、日本で運営される国際的な大学として注目を集めた一年であった。また、事業計画の2012年度の位置づけにある通り「着実に大学の基礎を築き、更なる飛躍を図る年」となった一年であった。

2012年9月には、本学の1期生となる学生が入学し、本学が教育の基本方針とする”Interactive, lab-based program,” “Interdisciplinary curriculum,” “Individualized program”に沿って履修計画が決定され、少人数の特色を活かした教育が本格的かつ順調に開始されたと評価される。

本学の有する最先端の研究設備や優秀な教授陣、更には学生への経済的支援は、学生獲得の激しい国際的な競争の中で、優秀な学生を引きつけることができた。現在、学生等への生活面の支援策も順次対策がとられているが、今後増加する学生や若手研究者に対する健康管理面の支援策の充実が求められる。

また、2012年度には、第2研究棟、講堂、ビレッジゾーン、Child Development Centerの開設など、新たな施設の供用が開始され、本学の貴重な資産として有効に活用されている。既に新たな施設を利用した文化活動や土日を含めた通年での一般見学の受入も実施され、地域との連携プログラムも積極的に行われていることを評価したい。

このような地道な地域との連携活動やマスメディアに向けての情報発信により、これまであまり取り上げられていなかった日本国内の全国紙で本学が取り上げられる機会が増え、また、地元メディア

では頻繁にOIST関連の報道が行われ、それらの報道はどれも前向きな報道であった。これら前向きな報道となった背景には、学長のリーダーシップの発揮と全教職員が、手探りの中ではあるが、開学間もない本学の名声を高めていこうとの意志を共有し、緊張感を持った運営が行われているからだと評価したい。

一方、他大学及び研究機関や産学の連携については、様々な相手先と現在協議調整が進められているところであるが、本学の有する施設面での制約から短期的に交流を拡大することは難しい状況にある。既に第3研究棟の建設も2013年度から始まることから、新たな施設を活用した世界的連携と産学の共同研究が現実化することを期待したい。

本学は、教育研究活動に要する経費のほとんどを国の補助金に依存する状況にある。国の厳しい財政状況の中で、教育研究活動に十分な予算が確保されたことは評価されるが、一方、柔軟な大学運営を実現していく上で必要な外部資金の獲得に向けては、未だ十分な成果を上げておらず、今後積極的な取り組みが求められている。また、厳しい財政状況の中賦与された資金については、これまで以上に効率的な運営と説明責任を果たすことが求められており、将来的な固定的費用となる職員の採用については、厳しく管理していくことが必要である。

2. 教育研究に関する事項

(1) 博士課程

【新入生のコース選択と履修計画】

2012年9月に入学した学生については、本学が教育の基本方針とする”Interactive, lab-based program,” “Interdisciplinary curriculum,” “Individualized program”に沿って履修計画が決定されており、OISTの教育活動は本格的かつ順調に開始されたと評価される。

【学生の学籍簿や受講状況、履修状況等の管理のためのコンピューターシステム構築状況】

学生に関する記録の管理に必要なコンピューターシステムについては、現在開発の途上にある。現段階では、データベース本体の開発を終了し、特定の操作員が操作することで、学生の履修状況等を記録し蓄積している。今後、日英の両言語で使用できるインターフェース部分の開発を進めることで、各教員等が直接アクセスし、随時、記録・閲覧できるようなシステムに改善していくこととしている。本学のニーズに合う既製のアプリケーションソフトは存在しないため、OISTの職員であるプログラマーの下で開発を進めている。

今年の9月には第2期の学生を迎えることとなり、記録の管理が必要な対象が増加することとなる。また、教員が学生の履修状況を詳細に把握するためにも、セキュリティーが確保されたインターフェースが早期に開発されることを期待する。

【学生とのコミュニケーションの状況】

学生とのコミュニケーションについては、コンピューターシステムによる他、通常の講義内や学生窓口などの手段を用いて行われている。また、学生がグループ毎に学長と夕食をともにしながら、意見交換を行う機会が設けられた。学生とのコミュニケーションについては、少人数という特色を活かしたコミュニケーションが図られている。

学生からの具体的な要望については、現在、主として直接又はメールによる相談であるが、今後、全学生を対象とした無記名での各種の書面調査が定期的に行われることも有効と思われる。

【学生への支援】

本学の学生は、一定条件の下に、授業料の免除、リサーチアシスタントとしての手当、安価な学生寮の提供などの経済的支援が講じられている。これらの経済的支援以外としては、学生からの要望を踏まえ、OIST 所有の車の貸与やバスサービスの提供のほか、①運転免許証取得やその他諸手続きのための通訳、②キャンパス内にヘルスクリニックの設置、③他の大学学生との交流会やインターナショナルパーティ等のソーシャルイベントの企画、開催、④学内でのBBQやクリスマスパーティの企画、開催、⑤クラブ活動（テニス、ダンス等）の推進、などの支援が行われている。

今後、メンタルヘルスとカウンセリング面での支援強化が必要と考え、常勤の心理カウンセラーをキャンパスに配置すべく検討中である。

【学生のラボローテーションでの安全教育】

学生を対象とした安全面の教育については、入学後のオリエンテーションウィークで全般的な安全教育が実施され、各ラボでの教育は、各ラボの責任において行われている。これまでのところアクシデントは発生していないが、発生時の報告システムが準備されていないので、報告システムの構築が必要である。

【2013 年度入学者の選考状況】

昨年の選考過程で日本人学生からの出願が少なかったことから、第 2 期生の募集活動については、ポスターコンテストや Science café（東京、大阪）の開催等国内でのリクルーティング活動を強化している。

既に、第 1 回目のワークショップが終了し、272 の出願があり、30 のオファーを出している。第 2 回目のワークショップが 7 月に開催される予定となっており、本学の選考基準を下げることなく、優秀な日本人学生の確保を如何に図るかが課題となっている。

（2）研究活動に関する事項

【研究活動に対する支援】

2012年度予算の特別枠で認められた「構造解析用小型光源装置」については、当初導入が検討された小型放射型装置では、本学が計画した研究遂行に適した高い分解能力が得られないことが判明したため、超高分解能電子顕微鏡（原子レベルの構造解析用小型光源装置、E-TEM 及び SEM）が導入された。またこの装置に本学研究ユニットが開発した検出器を設置することで原子レベルで生物材料の観察が可能となるとのことである。

研究支援の面では、新たに物理研究支援セクションで、必要なスタッフの配置も行われた。

海洋研究については、特別枠予算で認められた沖縄環境観測システムの導入のため、納入元となるウッズホール海洋研究所との調整や観測装置設置のため関係機関との交渉と協定締結が進められた。既に石垣島を含む県内5カ所に観測ブイが設置済みとなっている。

本学が目標とする世界最高水準の教育研究の場として、最先端の研究機器の導入が図られるとともに、それらが適切に活用されるために不可欠な支援体制が構築されたことは評価される。

【オープン・テクノロジー・センター】

本学に設置された研究機器や設備を広く外部の利用を促すことを目的として設置されたオープン・テクノロジー・センターについては、研究機器のデータベースと連携した各機器の予約システムの運用が開始されるとともに、内外の利用者のコスト負担についても検討が行われ、2013年度より内部利用課金システムが導入されている。

本学の研究機器の外部利用については、既に沖縄の地元企業によるトライアルユースが始まっており、今後利用を希望する企業からの依頼が複数件寄せられている。

オープン・テクノロジー・センターは、本学の地域貢献活動であるとともに、本学の研究機能を地元産業に還元していく上で重要な機能となることから、受入のための準備が整った段階で、本学の研究機器の利用に関する情報が、広く沖縄県内外に伝えるための取組が求められる。

【DNAシーケンシング部門】

DNAシーケンシングに係る機器は、これまで、メインキャンパスとうるま市に分散していたが、2012年度にメインキャンパスに集約された。これにより、研究ユニットとシーケンシング部門との物理的な距離が縮まり、効率的な運用が可能となった。また、集約化により研究者へのコンサルティングサービスが提供できるようになり、研究者との交流が増えたことで、解析依頼も増加している。

DNAシーケンシング部門の移転は円滑に行われ、集約化により本学の研究機能の強化が図られており、評価される。

【図書館の運営】

図書館は紙の書籍から電子書籍の時代となり、検索ソフトウェア等も常に進化しているため、常に

最新の情報を取り入れて改善していくことが求められている。開学からこれまでの間は、図書館の立ち上げ期となるため、プロボストを図書館長とし、有能なスタッフを図書館に配置して運営に当たっている。研究者の電子ジャーナルの有効活用については、図書館委員会の助言の下、より一層のコレクションの充実を目指している。また、電子ジャーナルの利用を促進するリンクサービスを導入したことにより、効率的活用は大幅に進展し、本学の図書館は機能的に運営されている。

今後は、必要となる電子ジャーナルの検索・閲覧を効果的・効率的に行うために、本学が利用するシステムについての継続的な研修・情報提供が重要である。

【研究内容・成果の発信・公表】

研究内容の情報発信については、発表された論文等の情報を蓄積するための手続きが定まり、現在データベースに蓄積を行っているところである。蓄積された情報を活用して、2013年度から全体を包括した情報が一般に対して提供される予定である。

また、マスメディアを対象とした研究内容・成果の情報発信については、記者会見等が積極的に展開された。

2012年度：記者会見3回、プレスリリース11回、ウェブサイトへの記事掲載39件、
記者発表36回

さらに、これまで主要な国内メディアで報道される頻度が少ないことから、東京で科学記者懇談会(2012年7月)を開催するとともに、博士課程開設式典に論説委員を招待し、学長、プロボストとの意見交換会等を実施した。この結果、4つのメディアでOIST関連記事が掲載されるなどの具体的な成果を挙げている。

さらに、ウェブの活用については、掲載されている情報の全てがバイリンガルで提供される国内で唯一のウェブサイトが構築された。これにより、2012年度のホームページへのアクセス数は昨年度の3倍となり、効果的な広報手段として活用されている。

【研究評価の実施と結果の公表】

沖縄科学技術大学院大学においては、世界最高水準の大学を目指し、教員に最高の研究成果をあげてもらうため、最高の研究環境の提供を行っており、厳しい研究評価を実施することは、大学全体としての研究の質の向上と教員の更新代謝を促し、より高みを目指す上で、必要不可欠の要素となる。また、国民の税金により運営される以上、国民への説明責任を果たす上でも厳格な評価を実施していく必要がある。

2012年度の監査を通じて、教員の評価が厳格・公正に行われていることが確認できたが、2011年度の教員評価の結論が得られたのは、任期の最終年にあたり、暫定的に一年の任期延長を行った上で、最終結果を受け任期延長が行われている。しかし、本来であれば、任期の4年目に評価を終了していなければならない、適切なスケジュールの下に評価が行われる必要がある。

評価結果の公表については、現在公表の方法を検討中のため公表は行われていない。研究評価は、

外部の専門家により行われる必要があり、外部評価者の確保の点をも考慮した公表のあり方が検討され、出来るだけ早期に評価結果が公表される必要がある。

(3) 世界的連携

【他大学との協力関係の強化】

国内外の研究大学等との学生の研修、単位互換、その他の交流を目的とした連携協定については、必要性を踏まえて着実に締結されている。

連携協定については、OISTにとって明確な利益が期待される場合に締結することし、数を優先し、レベルの低下を招くことのないよう実施する方針である。既に、東京大学、大阪大学、京都大学等と締結されている。また、夏期プログラムとして、オックスフォード大学及びハーバード大学との連携プログラムも実施されている。新たに、東京大学との間での夏期プログラムとして、本学において英語での授業や研究を体験するプログラムが検討中である。

学部生を対象としたインターンの受入も行われており、インターンへの応募も増加傾向にあるため、受入枠も拡大された。

他大学との協力関係は順調に進展しているが、今後、受入を拡大していくためには、受入のためのデスクスペースや講義スペースの確保、インターンについては安価な宿泊施設の提供といった課題が浮かび上がってきている。他大学との交流をより一層進めていくためには、LAB3の完成に合わせ、安価な宿泊施設が提供可能となるよう検討が必要である。

【国際コース・ワークショップの開催】

国内外から世界第一線の研究者を招き、学生や若手研究者を対象とした本学主催によりワークショップを開催（10件、参加者428人うち海外321）し、教育と研究のネットワークが確実に構築されつつある。

また、国内外の大学や研究機関の研究者やワークショップ担当者との連携を広めた結果、外部機関主催の国際会議の誘致（本学研究者や外部機関の主催・共催によるもの11件）に成功している。

これらの背景には、運営費の削減を図り、ワークショップ開催回数の増加に努めたという実績のほか、本学の会議施設利用の拡大のため沖縄コンベンションビューローなどが主催する国際会議等(MICE)誘致イベントに参加し、会議施設活用の告知に努めたことは、評価される。

(4) 産学連携の推進

【研究交流・共同研究の推進】

本学と民間企業との交流については、既に様々な形で進められてきている。これまでの交流の結果、共同研究契約10件、秘密保持契約4件が成立した。主な交流先は、大手製薬会社等6社の他、イベントを通じて協議を開始した大手企業もある。現段階では、具体的な共同研究の契約は締結されていな

いが、いくつかの話が進行中とのことである。

民間の企業研究者を対象とした研修プログラムについては、実施されていないが、これは民間企業からの受入ルールが定められていないことによるものである。しかし、実際のところ、民間の研究者2名が例外的に本学に受け入れているとのことであり、早急に民間企業からの研究者の受入ルールが制定される必要がある。

【知的財産管理】

研究成果について、有益な特許となる可能性等を検討するための委員会が設置された。また、研究成果の公表と特許出願とが両立されるための仕組みも設けられた。過去一年間で16件の発明案件に関し、14回の委員会が開催され、14件について特許を出願した。これまで数年間に比較すると顕著に増加している。この増加の背景には、新しい制度の導入だけではなく、知財に関する積極的な啓蒙活動が功を奏している。しかしながら、本学の知財の実数は未だ少ないので、研究成果の特許化とともに、保有する特許をどう活用していくかが課題となっている。さらに、本学の教授等の特許出願に対するモチベーションを上げるため、特許取得面を研究業績としてどう反映させるのかの検討が必要となっている。

3. ガバナンス及び業務運営の透明性・効率性に関する事項

(1) ガバナンス及び業務運営体制

【ガバナンス及び業務運営体制について】

定例の理事会及び評議員会は、事業計画の通り開催されており、本学のガバナンスは適正に機能している。

定例の理事会及び評議員会の開催については、理事会は2012年5月、10月及び2013年2月（電話会議）の年3回、評議員会は5月及び2月（電話会議）の年2回開催され、承認されたアジェンダに基づき適切に運営されている。

評議員（全35名）の出席率は、平均82.8%（2回の平均）と高いものの、理事会（全17名）の出席率は、平均71.7%（3回の平均）と低く、この改善が課題となっている。

理事会、評議員会の委員会（分科会）については、特定の重要な議題に応じたメンバーをアジェンダに基づき決定し、原則として、両会議の開催時期に合わせて開催されている。

(2) 予算配分と執行

【ERPの決裁処理（決裁額50万円以下）で申請者と承認権限者が同一人となっているもの】

ERPの決裁処理案件で、申請者と承認権限者が同一人となっているものについて、2011年度決算監査において、外部監査法人より問題が提起された。

このような決裁処理が行われるのは、本学のPRP上、ユニット長及びセクション課長以上の職位

の教職員については、申請者と承認者の両方の権限が付与されているほか、部下職員にその権限を委譲することが認められていることによるものである。前者のケースの場合については、可能な限り申請者は部下職員にするよう指導しているが、後者のケースの場合は、ユニット又はセクション内の人的資源の制約等の理由から、申請者である部下職員に承認権限が委譲されていることによるものである。

本来、申請者と承認権限者が同一となる決裁処理は極力回避すべきものであるが、物品やサービス等の調達手続きは発注から納品まですべて ERP システムで一括管理されており、事後に承認権限者が処理手続きを確認することも可能である。このように ERP システム上で不正の発生防止が図られていると認められることから、当面、当該決裁処理は容認される。

また、ERP システムについては、現在、後者のような事例における不正を防止する観点から、委譲された権限が行使された場合に、委譲した管理者に自動的にメール通知が行われるシステムに改修中で、最終テスト段階にある。

ERP システムは、本学の予算執行を管理する大変重要なツールであり、このような重要なシステムに起因する不正が行われないう改善されたことは高く評価される。

【契約監視委員会とその審議結果】

2012年8月及び2013年1月、第2回及び第3回の契約監視委員会が開催された。審議対象契約件数330件（2012年2月10日～11月30日間のもの）から契約方式別に契約案件が抽出され審議が行われた。この契約監視委員会は、独立行政法人時代に引き続き設置されたものであるが、外部の有識者による契約案件の審議、検証は、対外的な説明責任を果たす上で透明性のある公正な手続きで高く評価される。

（3）事務事業の効率化

【研究機器の調達とリース、リース料の後年度負担】

2012年度においては、各研究者からの機器の購入依頼が多く、限られた研究予算を効率的に使用するため、研究機器のリース契約が行われた。機器のリースは購入の場合に比べ、概ね10%程度割高となるものの、限られた予算の有効活用という観点からは妥当な対策である。また、財務・人事担当副学長によれば、リースによる後年度負担の上限を3億5千万円とする方針で取り組まれており適切な対応である。しかしながら、今後、運営費補助金の確保もますます厳しくなることが予想されることから、研究機器等のリースにあたってはリース料の後年度負担金の推移に十分な注意が望まれる。

（4）人事管理

【国家公務員の給与削減に伴う人件費削減】

本学が求められた削減額は229.3百万円（人件費予算上、課長職以上10%、課長補佐8%、担当5%、平均7.8%削減で算出）に対し、役員給与削減で9.2百万円、職員の昇給停止で95.

1百万円が措置され、残りの125.0百万円は職員の採用時期の繰り下げ（平均2カ月）で確保された。しかし、採用時期繰り下げに伴う一部の人員不足は派遣やパートで補っている状況もあり、今後、同様な措置が必要となることも考えられることから、引き続き緻密な人事管理が求められる。

【研究ユニットを除く事務部門の人員とその要因】

2012年1月と2013年1月を比較すると、教職員合計で372名から537人名と165名（44%）増加している。事務部門では、リサーチアシスタントとしての学生を除けば、144名から195名と51名（35%）の増加となっている。

この人員増加の要因は、2011年11月の学校法人設立以降、2012年9月の学生の受入に向けて組織体制を確立するため積極的な採用活動を行い、2012年4月付けで多数の採用を行ったことによるものである。この人員増の理由と必要性は十分理解できる。

2012年は学生の受入れに向けて事務部門の人員が大幅に増加したが、内閣府、財務省の指摘を待つまでもなく、限られた予算の中で、必要な教育研究費を確保していくためには、業務量が明らかに増大する部門を除き、事務部門の人員増は極力抑制されるべきである。

一方、現在の職員一人一人の専門性を磨き、他部門の経験を積ませることで、業務の増加に柔軟に対応でき、長期にわたって雇用が確保される組織へと本学の管理部門の組織を変えていくことが必要となっている。そのため、学内における事務の合理化・効率化はもとより、各部門をまたいだ職員の適正配置や集合研修・OJTの強化による職員の能力向上、定期的な人事異動を促すことで職員の専門性の幅を広げる取組が求められる。

【研究ユニットを除く事務部門の超過勤務の状況とその管理】

2012年1月から12月までの一人当たり月間超過勤務時間数は、23時間で、全国平均20時間（時間外勤務手当の支給対象者）を若干上回る程度である。しかし、部門間では一人当たり月間超過勤務時間数は、12時間から33時間までバラツキがある。

超過勤務時間の管理体制は、適切で問題ないと思われるが、セクション間或いは職員間での業務負担の不均衡等があると窺われる。このため超過勤務の多い部署に対しては、常に業務の見直し等の要請を行うとともに、配置転換や派遣職員の増加等人事上の対策も検討する必要がある。

【職員の多様性の促進】

人材多様化推進のための最初の取組として、男女共同参画に焦点を当て、特に女性研究者及び女性事務職に対する支援体制の構築のため、学長のリーダーシップの下、2013年3月に男女共同参画委員会が設置された。また、採用活動における多様性を高めることを目的として、本学の教員サーチ／採用・コミッティー委員の中からダイバーシティー責任者が選任された。

また、本学におけるダイバーシティーを高める施策として、「育児を行う教職員及び招聘者のための出張支援プログラム」が設けられた。

「育児を行う教職員及び招聘者のための出張支援プログラム」：育児を行う教職員及び招聘者の、学会やシンポジウム等への積極的な参加を支援するため、本人の出張費用に加え、子供の交通費又はベビーシッターに要する費用を、本学が特別に負担するもの。

【職員研修】

開学1年を経て、本学の教職員を対象とした研修は、人事を始めとして各部署の主催により多様な機会が提供され評価される。2013年1月の時点で監事室がまとめた、各種研修の一覧は、本報告に参考添付のとおりである。今後も、職員のニーズや業務上の必要性を踏まえ、新たな研修や既存研修の深化が期待される。

(5) コンプライアンス

【諸規程の整備状況】

アドミニストレイティブ・コンプライアンス・ディビジョンにおいては、本学の諸規程の整備状況について「国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）」との比較検討を行った。検討の結果、同大学院大学が制定している規則に相当する重要な規則は、本学のPRP上で殆どカバーされていると認められた。「兼業に関する規則」や「学位規則」「学生懲戒規則」は現在策定中であり、「研究員等の受入に関する規則」、「寄付講座及び寄付研究部門規則」については、未策定である。開学から1年余りが経過し、必要な規程類の整備は概ね完了した。今後は、その時々が必要に応じ、規程の制定や業務執行の変更に応じた改定が適切に行われることが望まれる。

【コンプライアンス研修】

全役職員等を対象としたコンプライアンス研修が2012年10月から11月にかけて12回実施され高い受講率であった。このコンプライアンス研修は、新規採用者に対するオリエンテーションの一環として、毎月継続的に実施されており、受講者の評価も高く、適切に実施されていると評価される。

コンプライアンスに関する研修は、多様な文化背景を有する本学役職員が共通して有すべき基礎的な知識であり、本研修の継続的な実施と、より深化した内容の研修も今後企画されることが望まれる。

【内部監査の実施状況】

平成24年の内部監査については、VPACの内部監査部門により内部監査年度計画が策定され、9月以降、着実かつ公正な監査が行われていると認められ、その継続的な実施が期待される。

(6) 情報公開

情報公開については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」等に基づき、本学のウェブサイト上で適正に公開されており、問題はない。

印刷物等の公開対象文書は、基本的には事務所内の共用キャビネットに保管されており、来訪者等が容易に閲覧できる状況にはない。今後、これら文書については、ビジターセンターが設置される予定でもあり、閲覧スペース等を設け公開する措置を講じることを望ましい。

4. 財務に関する事項

【外部研究資金の獲得】

2012年度の外部研究資金の獲得状況については、総額で4億1千万余りとなっており、2011年度に比べ1億円余り増加した。このうち、科学研究費補助金を含む外部研究資金は、3億円余りと2011年度に比べ5千5百万円増加し、事業開発による外部資金は9千3百万円と3千9百万円増加した。

科研費を始めとする競争的資金の獲得については、学内の研究者に向けて、国内外の競争的資金に関する情報の提供が開始されるとともに、科研費を含むグラントごとのセミナーの開催、提案書の改善支援等が積極的に行われている。

競争的資金への申請件数（2011年度：56件→2012年度：97件）、採択件数（18件→26件）、採択率（20.2%→26.8%）ともいずれも増加しており、外部資金獲得への取組は着実な成果を上げている。しかし、国内の一流大学の採択率に比較すると、未だ低位にあり、特に、本学の研究者の多くを占める外国人研究者の申請件数（24件→26件）、採択数（2件→7件）、採択率（8%→18%）は依然として低い状況にある。

外部資金の獲得については、本学が開学からまもなく国内的に実績・知名度が低いという状況、審査機関の英語理解能力の限界や本学研究者の過半を占める外国人研究者の我が国の競争的資金の申請書への不慣れな点など、国内の一流大学と比較して低位にある現状はやむを得ない面がある。しかしながら、競争的資金の獲得を通じて、本学の研究水準の高さを、国内の審査機関やアカデミアに対して伝えて行く必要があり、外部資金獲得に向けての継続的な努力が必要である。

5. 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項

【地域連携に関する取組】

地域との連携を進めるための取り組みは、以下のような多種多様な施策が積極的に展開されている。これらの取り組みの成果として、地域社会における本学に対する理解が格段に進み、地元のマスメディアでの報道や本学への訪問者数の増加につながっており、高く評価される。

- ① キャンパス見学の通年受入（2011年度：7,553人→2012年度：17,400人）
- ② オープンキャンパスの実施（入場者数 3,012人→4,075人）
- ③ 児童生徒のキャンパス訪問プログラム（8校 1,676人→32校 4,216人）
- ④ ノーベル賞受賞者(OIST理事を含む。)等による講演会（18回）
- ⑤ 恩納村内の児童を対象とした「こども科学教室」（4クラス 74名）
- ⑥ 講堂を活用した音楽コンサート等の各種文化活動の開催（26回）
- ⑦ ホームページでの情報発信（HPへのUnique Visitor数 272,173→754,630）

現在、一般の見学者については、安全面等を考慮し、研究棟内に立ち入っての見学は行われていない。この点を補うものとして、2013年度から本学の研究設備や研究の模様を分かりやすく紹介するため、ビジターセンターを設けることとなっており、これは大変良い取り組みであり、一般の方々の本学への理解が深まることを期待したい。

6. キャンパス整備・大学コミュニティの形成等

【第2研究棟】

第2研究棟が完成したが、その施設内容、水準は、沖縄で研究生活を送る研究者にとって国際水準から見ても十分に魅力的なものとなっている。9月に優秀な学生も入学し、大学院大学として本格的な研究・教育が開始されたこともあり、その推進のため効率的かつ適切な施設利用が期待される

【CDC】

本学の教職員の採用や継続的な教育研究にとって不可欠な施設である Child Development Center が「てだこ」（太陽の子を意味する）として、2013年1月に開園した。「てだこ」の開園により、本学の教職員や学生が安心して職務に取り組める環境が整備されたことは本学にとって貴重な資産となるものと評価される。

「てだこ」の開園に必要な届け出等の手続きは終了し、子供の保育に必要な保育士等の採用も完了している。

保育料については、OIST側2/3、保護者側1/3の負担を基本として、地域の保育料や家庭の所得等も勘案したものとなっている。現在、CDCの設立理事会（Establishing Board）から運営理事会（Governing Board）への移行手続き中であり、理事会メンバーが固まり次第、今後の収支計画が検討される予定となっている。

【宿舎整備】

宿舎全体としての稼働率は、2012年9月の61%に始まり、2013年3月末には90%に達し、順調に推移している。しかし、本年3月末で、ビレッジセンター（学生宿舎）の稼働率は97%に達しているのに対し、ヒルサイドファカルティーハウス（教員宿舎）の稼働率は70%と低い。これは、教員宿舎全戸の完成後ほぼ3ヶ月を経過するが、23戸のうち、6戸の入居が決まっていないことによるものである。教員宿舎の稼働率を上げるための対策が必要である。

FY2012 OIST 職員向け研修、教育履歴

年月日	日数	部署	項目	言語	対象職員	出席数	任意/必須	備考
4/3/12	1	調達課	新規職員向け実務者研修	日本語	新規職員			人事セクション主催
5/9/12	1	調達課	新規職員向け実務者研修	日本語	新規職員			人事セクション主催
6/22/12	1	調達課	実務者向け業務説明会	日本語	実務者			DFA主催
7/5/12	1	調達課	新規職員向け実務者研修	日本語	新規職員			人事セクション主催
8/15/12	1	調達課	新規職員向け実務者研修	日本語	新規職員			人事セクション主催
9/20/12	1	調達課	新規職員向け実務者研修	日本語	新規職員			人事セクション主催
10/11/12	1	調達課	新規職員向け実務者研修	日本語	新規職員			人事セクション主催
11/7/12	1	調達課	実務者向け業務説明会	日本語	実務者			DFA主催
11/8/12	1	調達課	実務者向け業務説明会	日本語	実務者			DFA主催
11/8/12	1	調達課	研究者向け業務説明	英語	エコ/モユニット			
11/8/12	1	調達課	新規職員向け実務者研修	日本語	新規職員			人事セクション主催
12/7/12	1	調達課	新規職員向け実務者研修	日本語	新規職員			人事セクション主催
1/21/13	1	調達課	実務者向け業務説明会	日本語	実務者			DFA主催
1/22/13	1	調達課	実務者向け業務説明会	日本語	実務者			DFA主催
1/25/13	1	調達課	新規職員向け実務者研修	日本語	新規職員			人事セクション主催
2/5/13	1	調達課	新規職員向けオリエンテーション	日本語	新規職員			人事セクション主催
2/6/13	1	調達課	新規職員向けオリエンテーション	英語	新規職員			人事セクション主催
S1: 9/1-12/21	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-A	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	New Japanese beginners courses starting in May and September 2013
S2: 1/7-4/19	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-A	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S3: 5/7-8/14	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-A	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S1: 9/1-12/21	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-B	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S2: 1/7-4/19	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-B	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S3: 5/7-8/14	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-B	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S1: 9/1-12/21	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-C	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S2: 1/7-4/19	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-C	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S3: 5/7-8/14	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-C	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S1: 9/1-12/21	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-D	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S2: 1/7-4/19	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-D	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S3: 5/7-8/14	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-D	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S1: 9/1-12/21	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-E	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S2: 1/7-4/19	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-E	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S3: 5/7-8/14	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-E	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S1: 9/1-12/21	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-2	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S2: 1/7-4/19	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-2	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S3: 5/7-8/14	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-2	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S1: 9/1-12/21	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-2+	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S2: 1/7-4/19	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-2+	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S3: 5/7-8/14	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-2+	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S1: 9/1-12/21	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-3	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S2: 1/7-4/19	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-3	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S3: 5/7-8/14	2hr/wk	広報	Basic Japanese 1-3	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S1: 9/1-12/21	2hr/wk	広報	Intermediate Japanese	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S2: 1/7-4/19	2hr/wk	広報	Intermediate Japanese	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
S3: 5/7-8/14	2hr/wk	広報	Intermediate Japanese	日/英	Nonnative Japanese speakers		任	
10/5 & 10/12/12	2hr x2	広報/人事	Effective Email Writing Workshop	英語	Administrative Staffs (25cap)	20	任	
11/2/2012	2hr	広報/人事	Minute Taking Workshop	英語	All Employees (30cap)	28	任	
11/9/2012	2hr	広報/人事	Minute Taking Workshop (Additional)	英語	All Employees (30cap)	15	任	
1/25 & 2/1/13	2hr x2	広報/人事	Effective Email Writing Workshop II	英語	All Employees (50cap)		任	
5/7-7/27		広報	English as a Foreign Lang 1	英語	15	15	任	
9/10-12/21		広報	English as a Foreign Lang 1	英語	15	15	任	
1/14-4/19		広報	English as a Foreign Lang 1	英語	15	15	任	next training: 5/7-8/16/13
5/7-7/27		広報	English as a Foreign Lang 2	英語	15	15	任	
9/10-12/21		広報	English as a Foreign Lang 2	英語	15	15	任	
1/14-4/19		広報	English as a Foreign Lang 2	英語	15	15	任	next training: 5/7-8/16/13
9/10-12/21		広報	English for Office Staff	英語	15	15	任	
1/14-4/19		広報	English for Office Staff	英語	15	15	任	next training: 5/7-8/16/13
5/7-7/27		広報	English for Office Staff 2	英語	15	15	任	
9/1-12/21		広報	English for Academic Presentations	英語	10	10	任	next training: 5/7-8/16/13
5/7-7/27		広報	English for Professional Presentations	英語	10	6	任	
1/14-4/19		広報	English for Professional Presentations	英語	10	10	任	
5/7-7/27		広報	English for Security Staff	英語	10	10	任	

FY2012 OIST 職員向け研修、教育履歴

年月日	日数	部署	項目	言語	対象職員	出席数	任意/必須	備考
9/10-12/21		広報	English for Security Staff	英語	10	10	任	
1/14-4/19		広報	English for Security Staff	英語	10	10	任	
		研究安全	Update 研修		All faculty and students (341)	59		
		研究安全	Human Subjects		All faculty and students (341)	27		
		研究安全	Chemical materials		related unit	90		
		研究安全	Radioisotope (introduction)		All faculty and students (341)	52		
4/3/12	2hr	人事	ビジネスマナー研修	日/英	新卒・新入校者 (4)	4	任	
4中	1hr	人事	オリエンテーション	日/英	新入校者(9)	9	必	
5中	1hr	人事	オリエンテーション	日/英	新入校者(3)	3	必	
5/10/12	2hr	人事	特定オリエンテーション	英語	Busch/Nic Chormaic/Shannon (20)	20	必	
6中	1hr	人事	オリエンテーション	日/英	新入校者(10)	10	必	
7中	1hr	人事	オリエンテーション	日/英	新入校者(7)	7	必	
8中	1hr	人事	オリエンテーション	日/英	新入校者(4)	4	必	
9/5/12	3hr	人事	ハラスメント予防研修/パイロット	英語	幹部(16)	15		外部講師
9中	1hr	人事	オリエンテーション	日/英	新入校者(4)	4	必	
10中	1hr	人事	オリエンテーション	日/英	新入校者(20)	20	必	
11中	1hr	人事	オリエンテーション	日/英	新入校者(10)	10	必	
11/26-30	3hr	人事	ハラスメント予防研修	日/英	全職員(515)	452	必	外部講師
1中	1hr	人事	オリエンテーション	日/英	新入校者(15)	15	必	
2/4/13	1day	人事	MS Project Management	日本語	調達セクション(10)	10		外部講師
2/5/13	1.5hr	人事	確定申告セミナー	日/英	全職員(24)	24	任	外部講師
	1hr	人事	オリエンテーション	日/英	新入校者(5)	5	必	2中予定
	2hr	人事	電話対応	日本語	広報ディビジョン (10)	10		2中予定
	3hr	人事	ハラスメント予防研修(追加)	日/英	12月以降入校者及び前回欠席者(85)	73	必	3/7~9予定
	2hr	人事	安全運転	英語	外国人職員・学生		任	3中予定
	1hr	人事	オリエンテーション	日/英	新入校者 (5)	5	必	3中予定
8/31/12	1hrx2	外部研究資金	KAKENHI Seminar I	英語		28	任	
10/2/12	1.5hr	外部研究資金	KAKENHI Seminar II	英語		36	任	
10/3/12 10/3/12 10/5/12	0.75hr ea	外部研究資金	Use of KAKENHI Seminar 平成24年度科研費事務処理説明会	日本語		18	任	
10/13/12	1hr	外部研究資金	KAKENHI application (OUTLINE) improving workshop 科研費申請書「研究目的(概要)」の改善の 為のワークショップ	英語		6	任	
10/25-11/22/12 計12 (日・英x各6回)		VPAC	コンプライアンス研修	日/英	全職員	440	必	オリエンテーションの一枠として12月より 月次開催
12/27/12		CDC	Pediatric first aid and CPR training	日/英	CDC職員	5	必	外部講師: Medic First Aid Japanより 証明書発行
1/4/13		CDC	Fire and safety training	日/英	CDC職員	7	必	
6/22/12	1hr	会計	前払、立替払、即支出、コーポレートカード 利用、納品検収、Fedexの配達先、その他	日本語	事務職員、秘書	約 80	任	
11/6-11/7/12	1.5hr	会計	Finance and ERP Updates Seminar (調達・ 会計)	日本語	事務職員、秘書	約 80	任	
12/13-12/14/12	0.5hr	会計	国外航空券についての説明会	日本語	国外航空券手配者	約 80	任	
1/21-1/22/13	1hr	会計	FY2012決算説明会	日本語	事務職員、秘書	約 80	任	
9月 (年1回)		施設管理	Comprehensive Fire Drill	日/英	All OIST staff	460	必	
4月・8月・12月(年3回)		施設管理	Fire Drill for Teams	日本語	Fire Defense Organization (50名)		必	2013年度 予定
5回以上開催	0.5hr	ERP	オリエンテーション		事務職員、秘書			人事セクション主催
約3回 開催	0.25hr	ERP	調達・会計課の説明会で、業務の変更や決算 の際にERPへ影響する入力方法等について		事務職員、秘書			会計セクション主催
未定		ERP	新入ファカルティ 課長研修		新入ファカルティ 課長クラス職員			予定
未定		ERP	Web (video) training					予定